

ミレニアム開発目標



今日われわれが直面する主たる課題は、グローバリゼーションが世界のすべての人々にとって前向きな力となるように確保することである。

We believe that the central challenge we face today is to ensure that globalization becomes a positive force for all the world's people.

国連ミレニアム宣言

ミレニアム開発目標(MDGs)とは

2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表が、21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「**国連ミレニアム宣言**」を採択しました。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「**ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)**」です。MDGsは国際社会の支援を必要とする課題に対して2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げています。

ミレニアム開発目標(MDGs)首脳会合

2010年9月20－22日、約140か国が参加してミレニアム開発目標(MDGs)首脳会合がニューヨークの国連本部で開催されました。MDGs達成期限の2015年まで残すところ5年となったのを機に、MDGsの進捗状況や課題を検証し「食糧高騰や経済危機による後退はあるものの、多くの国で貧困人口の減少、就学率の向上、健康状態の改善では著しい前進をしている」と評価しました。一方、MDGsの中でも、母子保健分野の遅れが目立っており、潘基文(パン・ギムン)・国連事務総長は、全世界で1600万人以上の女性と子供の命を救うための「女性と子どもの健康の実現に向けたグローバル戦略」を発表しました。国連事務総長と各国首脳は民間企業、財団、国際機関、市民社会、研究機関とともに女性と子どもの健康増進に向け、400億ドルを超える資金の拠出を約束しました。日本から出席した菅直人首相も5年間で、同戦略に総額85億ドルを拠出する「菅コミットメント」発表をしました。首脳会合は、今後5年間の具体的な行動計画なども盛り込んだ成果文書「約束の実行：MDGs達成のために団結(Keeping the promise: united to achieve the Millennium Development Goals)」を採択し、閉幕しました。



©UN Photo/Rick Bajornas (写真左右とも)2010年9月、ニューヨーク国連本部でのMDGs首脳会合の様子 ©UN Photo/Eskinder Debebe

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)

1 極度の貧困と飢餓の撲滅 Eradicate extreme poverty and hunger ターゲット1-A 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる ターゲット1-B 女性、若者を含むすべての人々の、完全かつ生産的な雇用、ディーセント・ワーク(適切な雇用)を達成する ターゲット1-C 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる	6 ターゲット6-B 2010年までに必要とするすべての人がHIV/エイズの治療を受けられるようにする ターゲット6-C 2015年までにマラリアやその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を下げる
2 普遍的な初等教育の達成 Achieve universal primary education ターゲット2-A 2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする	7 環境の持続可能性を確保 Ensure environmental sustainability ターゲット7-A 持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映させ、環境資源の損失を阻止し、回復を図る ターゲット7-B 2010年までに生物多様性の損失を確実に減少させ、その後も継続的に減少させる ターゲット7-C 2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する ターゲット7-D 2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大きく改善する
3 ジェンダー平等の推進と女性の地位向上 Promote gender equality and empower women ターゲット3-A 2005年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する	8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 Develop a global partnership for development ターゲット8-A 開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易と金融システムを構築する ターゲット8-B 後発開発途上国(LDCs)の特別なニーズに取り組む ターゲット8-C 内陸開発途上国と小島嶼開発途上国(太平洋・西インド諸島・インド洋などにある、領土が狭く、低地の島国)の特別なニーズに取り組む ターゲット8-D 国内および国際的措置を通じて途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする ターゲット8-E 製薬会社と協力して、途上国で人々が安価で必要不可欠な医薬品を手に入れるようにする ターゲット8-F 民間セクターと協力して、特に情報・通信での新技術による利益が得られるようにする
4 乳幼児死亡率の削減 Reduce child mortality ターゲット4-A 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる	
5 妊産婦の健康状態の改善 Improve maternal health ターゲット5-A 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる ターゲット5-B 2015年までにリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)の完全普及を達成する	
6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止 Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases ターゲット6-A 2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる	



*最新のターゲットや指標はウェブサイトUnited Nations site for the MDG Indicators (<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>)でご確認いただけます。

MDGs達成に向けたUNDPの取り組み

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成には、各国政府が最も重要な責任を担っていますが、国際機関、民間セクター、財団、研究機関、非政府組織 (NGOs) を含む市民社会、個々人による貢献も必要です。

UNDPは国連システム^{※1}のグローバルな開発機関として、途上国が自ら開発目標を達成できるように172か国で活動しています。MDGs達成を組織の重点分野^{※2}の1つに掲げ、各国政府に対する政策・技術アドバイスや資金援助を行う一方、国連システムによる支援活動を調整し、各国でMDGsの進捗状況をモニターしています。さらにUNDP総裁は、国連におけるMDGs「キャンペーン・マネジャー」兼「スコア・キーパー」を務めており、世界中でMDGsへの関心を高め、MDGs達成が開発支援の中心になるよう助言と支援をしています。MDGs達成に向けたUNDPの主な活動は以下の通りです。

計画と評価

各国のMDGsの進捗状況を包括的に評価し、 2015年の達成期限に向けた戦略の策定・実施を支援

UNDPは、MDGs達成に向けた進捗状況をデータや実施プロジェクトなどにに基づき評価・分析し、MDGs達成に欠かせない戦略・政策を各国政府や国際社会に向けて広く提言しています。2010年6月に刊行した報告書「What will it take to achieve the Millennium Development Goals? An International Assessment」では、世界的なデータを分析するとともに、50か国のMDGs達成に向けた事例を調査・分析し、その結果を8つの重点項目にまとめて提言しました。この提言内容は、2010年9月にニューヨークの国連本部で開催されたMDGs首脳会合の成果文書にも反映されました。

事例1 MDG加速フレームワーク(MAF)

UNDPは、今後MDGsのなかでも特に達成が難しい目標に対し国単位で取り組み、MDGsを達成するための実践的なアプローチとして、MDG加速フレームワーク(MAF)を開発しました。UNDPがまとめた過去10年間の実証結果に基づいて開発されたMAFは、各国がMDGs達成を目的とする既存の計画とプロセスに基づき、それぞれの行動計画を策定を体系的に支援するものです。各国政府はMAFを利用することで、不均衡発展の二大要因である格差と不平等の問題に焦点を当て、社会的弱者のニーズに応えることができます。2010年のはじめには、10か国(ベリーズ、コロンビア、ガーナ、ヨルダン、ラオス、パプアニューギニア、タジキスタン、タンザニア、トーゴ、ウガンダ)が、UNDPおよび国連システムの支援を受けて試験的にMAFプロジェクトを開始しており、既に成果を挙げています。MAFの詳細は、2010年9月に刊行した「Unlocking progress: MDG acceleration on the road to 2015」で詳しく紹介されています。

包括的な開発

各国政府と協力して、 MDGsの達成に向けた国家プログラムを実施

UNDPは各国政府への技術アドバイスを通じて、貧困層向けのエネルギー確保や水資源管理、マイクロファイナンスの推進、不平等是正を目的とする包括的な国家イニシアティブを支援しています。2009年に行った調査では、MDGsに関してUNDPの支援を受けた政府の90%が、1つ以上のMDGを国家開発計画に取り入れていました。現在、60以上の国々がUNDPの支援を受けてMDGsに基づく国家開発戦略を採用しています。

事例1 MDGsに焦点をあてた政策の導入・実施、データベースの構築

UNDPはコロンビア政府に対し技術的、財政的アドバイスを行い、MDGsが政策課題と開発計画に反映されるように支援しました。この結果、コロンビア政府が策定した11の公共政策に対し、3億4600万米ドルの資金が調達されました。UNDPはさらに国連児童基金 (UNICEF) と協力して、コロンビアのMDGsに関連する最新情報を取り込んだ社会経済データベースを開発しました。

※1 国連システムとは、国連憲章が定める6つの主要機関：総会、事務局、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所に加えて、国連総会の補助機関や専門機関を含みます。
その中には、国連開発計画 (UNDP)、国連ボランティア計画 (UNV)、国連児童基金 (UNICEF) などの計画や基金、国連大学などが含まれます

※2 UNDPの4つの重点分野：1) 貧困削減とMDGsの達成 2) 民主的ガバナンス 3) 危機予防と復興 4) 環境と持続可能な開発

各国の対応力の強化

危機予防と復興、気候変動、経済危機の影響分析と対策を考慮して、各国のMDGs達成に向けた進捗よくが後退しないように支援

事例1 モルドバで金融危機の影響を調査・政策提言し、国の政策に反映

UNDPは2009年、金融危機がモルドバの現地コミュニティに与える影響に関する調査を専門家に委託し、市長、医師、社会保健士、学校長、民間セクターへのインタビューを行いました。また、モルドバ全土で、帰国した移民を含む社会的弱者を対象とした世論調査を行い、統計データに基づき、今回の危機が同国の社会経済状況に及ぼす影響を定量分析しました。さらに最終報告書には、モルドバ政府、企業、人々が直面する課題とニーズに対応した政策提言が盛り込まれました。この調査結果と政策提言は、実際に地方政府が財政支出削減をする際に活用されたほか、中央と地方政府間の継続的な対話の重要な基盤となりました。

事例2 メキシコでの災害リスク軽減プログラム

過去10年間、壊滅的な一連のハリケーンに南部沿岸を襲われていたメキシコでは、暴風雨、寒冷前線、火災などの被害を受けやすい人々への包括的な防災計画が必要とされていました。UNDPがメキシコ政府と同地方政府と協力して策定した長期的な災害リスク軽減プログラムは、メキシコの南東地域の7つの州で採用されました。UNDPはまた、現地コミュニティと組織に対して、リスクの分析と対策に関するトレーニングを実施しています。このプログラムの策定にあたっては、個々に応じた慎重な計画が必要となるジェンダー平等と異文化間の要因が考慮されました。UNDPは2010年以降、このプログラムをメキシコの他の州だけでなく、この地域の他の国々にも取り入れる計画です。

アドボカシー

MDGsとその重要性が世界中で認識されるよう、啓発キャンペーンを通じて貢献

事例1 サッカーチャリティー試合「貧困との闘い(Match Against Poverty)」

UNDPは親善大使のロナウド選手とジダン選手が中心となって行うサッカーのチャリティー試合を世界各地で開催しています。2003年にスイスで開催されてから、これまでにスペイン、ドイツ、フランス、モロッコ、ポルトガル、ギリシャの各地で計8回開催されました。趣旨に賛同した有名サッカー選手からなるチームとクラブチームが対戦する試合には毎回多くのサッカーファンが集い、収益金はMDGs達成や災害復興のために使われています。2010年にギリシャとポルトガルの両国で開催された試合では、計約8万5000人が観戦し、130万ドル以上の収益金は同年のハイチ大地震とパキスタン洪水で被災した人々の支援に使われました。



第8回「貧困との闘い」(2010年12月、アテネ)

事例2 Picture This 写真コンテスト

UNDPはAFP財団、オリンパス株式会社と共に、全世界でMDGsへの関心を高め、協力と参画を促すことを目的とした写真コンテスト「Picture This: 世界を写そう」を2009年から開催しています。2010年にMDGsをテーマに行われた第2回コンテストでは、世界各地から3400点以上の応募がありました。Picture This写真コンテストの受賞作品を中心とした写真展もこれまでに、ニューヨークの国連本部、南アフリカ、セネガル、東京、大阪、札幌など世界各地で開催されています。MDGs達成に向けた一般の人々の取り組みを伝える本コンテストは、多くの人々にアイデアと力を与えるものとして高く評価されています。



Picture This 2010 東京写真展オープニングセレモニーで
あいさつをするヘレン・クラークUNDP総裁(2010年12月、東京)

MDGs達成に向けた進ちょく

極度の貧困と飢饉の撲滅



開発途上地域で極度の貧困状態(1日1.25ドル未満で生活)にある人々の数は、1990年の18億人から2005年の14億人へと減少しました。貧困率が46%から27%へと低下し、2015年までに貧困者を半減させる目標は達成できそうです。しかし、サハラ以南アフリカでは2005年時点でも人口の51%が極度の貧困状態にあり、依然、深刻な状況です。今後は雇用を生み出す成長や農業・農村開発支援、不平等の是正などが求められています。

1日1.25ドル未満(2005年の購買力平価)で生活する人々の割合

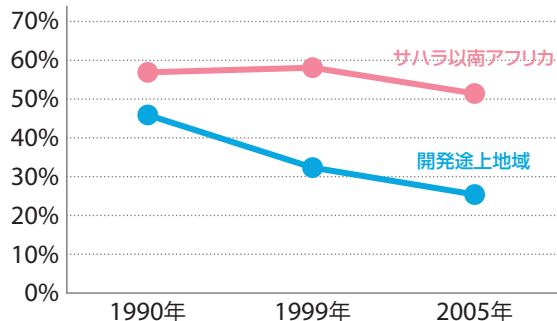
	1990年	1999年	2005年
開発途上地域	45.7%	33.0%	26.6%
サハラ以南アフリカ	57.5%	58.3%	50.9%

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

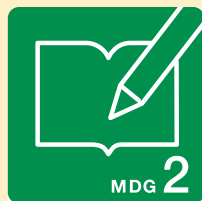
ターゲット1-A

2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる

1日1.25ドル未満(2005年の購買力平価)で生活する人々の割合



普遍的な初等教育の達成



初等教育の就学率は1999年の84%から2008年の90%へ改善しました。しかし、このままのペースでは、すべての男女が2015年までに初等教育の全課程を修了できるようにする目標達成は難しい状況です。また、2008年時点での非就学児童約6900万人のほぼ半数(約3100万人)がアフリカに、4分の1以上(約1800万人)が南アジアに暮らしており、地域間格差の問題も残っています。就学率向上に向けて、授業料の免除や給食プログラムなどが必要とされています。

初等・中等教育への就学数(100人中)

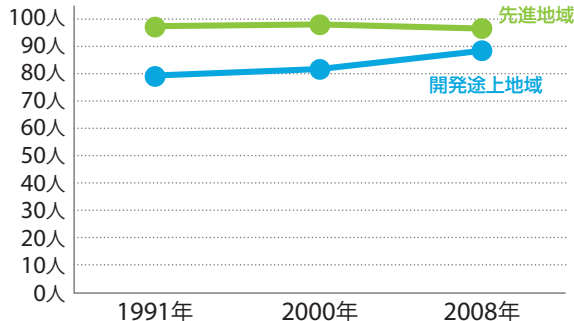
	1991年	2000年	2008年
開発途上地域	79.9人	82.6人	88.8人
先進地域	97.1人	97.5人	96.1人

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット2-A

2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする

初等・中等教育への就学数(100人中)



妊産婦の健康状態の改善



出生児10万人当たりの妊産婦の死亡数は1990年の480人から2005年の450人と、ほとんど改善が見られません。また、妊産婦死亡率は国家間でも国内でも、富める者と貧しい者との格差が最も大きい保健指標の1つです。毎年50万人以上の女性と女兒が妊娠・出産期、または出産後6週間以内に合併症を伴って死亡していますが、そのほぼすべて(99%)が途上国で起きています。多くのケースは、出産時に熟練医療従事者が立ち会う機会を増やし、適切な機材と用具を用いれば妊産婦の健康を守ることができます。今後は具体的な対策とその資金が求められています。

妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)

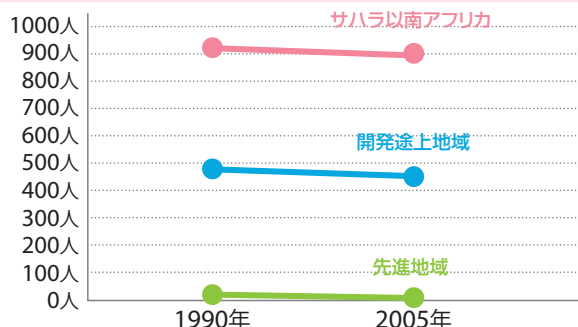
	1990年	2005年
開発途上地域	480人	450人
サハラ以南アフリカ	920人	900人
先進地域	11人	9人

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット5-A

2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる

妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)



HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止



HIV/エイズの新規感染者数はピークだった1996年の350万人から、2008年には270万人と減少し、死亡者数も2004年の220万人をピークに減少しております。しかし、医療の改善による延命効果もあり、HIV/エイズ感染者総数は増加を続けています。2008年時点で、HIV/エイズ感染者は3340万人と推測され、そのうち2240万人がサハラ以南アフリカに集中しています。HIV/エイズ感染予防法の教育、性交渉時のコンドーム使用、治療へのアクセスしやすい向上などの対策に加え、貧困や性暴力にも配慮した包括的な対策が求められています。

15歳から24歳のHIV/エイズ感染率

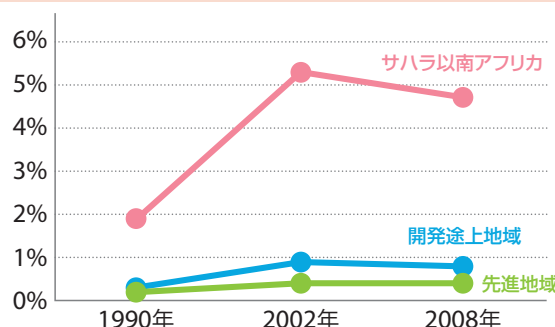
	1990年	2002年	2008年
開発途上地域	0.3%	0.9%	0.8%
サハラ以南アフリカ	1.9%	5.3%	4.7%
先進地域	0.2%	0.4%	0.4%

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット6-A

2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる

15歳から24歳のHIV/エイズ感染率



ジェンダー平等の推進と女性の地位向上



初等教育における格差は大幅に縮小しつつあります。2005年までに初等・中等教育で男女格差を解消するという目標は100%の達成はされませんでした。男児100人に対する女児の就学数は、1999年の91人から、2008年には96人に改善しました。しかし、2007年、初等・中等教育の両方で男女平等を達成したのは、データが入手できた171か国のうち、53か国のみでした。ジェンダーに配慮した法改正、予算編成などが求められます。

初等教育機関に入学する男児に対する女児の比率
(男児を1とした時の女児の人数)

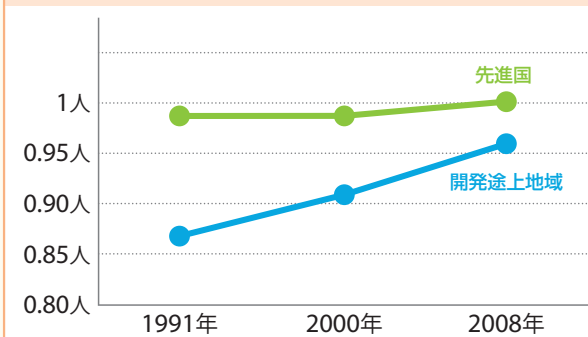
	1991年	2000年	2008年
開発途上地域	0.87人	0.91人	0.96人
先進国	0.99人	0.99人	1.00人

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット3-A

2005年までに、初等・中等教育で男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する

初等教育機関に入学する男児に対する女児の比率(男児を1とした時の女児の人数)



乳幼児死亡率の削減



世界的に、5歳未満児の死亡総数は1990年の1250万人から2008年の880万人へと減少しました。途上国における5歳未満児の新生児1000人当たりの死亡数も、1990年の100人から、2008年には72人へと28%低下しました。しかし、地域間格差は残り、2008年の5歳未満児の生児1000人当たりの死亡数が100人を超える34か国のうち、アフガニスタンを除くすべてがサハラ以南アフリカの諸国です。今後は予防接種の投与、ビタミンAの補給、殺虫剤処理

済みの蚊帳使用など対策が求められます。

5歳未満児の死亡数(1000人あたり)

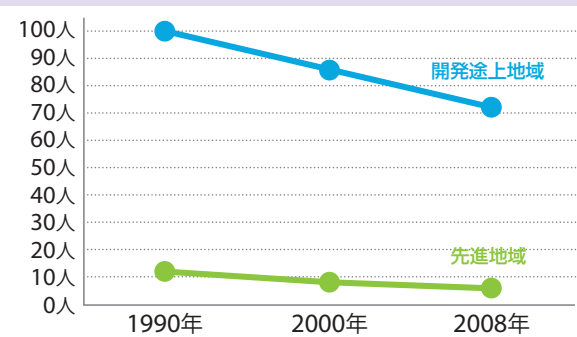
	1990年	2000年	2008年
開発途上地域	100人	86人	72人
先進地域	12人	8人	6人

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット4-A

2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる

5歳未満児の死亡数(1000人あたり)



環境の持続可能性を確保



安全な水を利用できる世界の人の割合は、1990年の77%から2008年には87%になり、大幅に改善しました。モントリオール議定書を締結した196か国は、オゾン層破壊物質の消費量を1986年から2008年の間に98%削減しました。一方で、二酸化炭素排出量は増加を続け、2007年は、1990年と比べて35%増の300億メトリックトンになりました。先進地域での一人あたりの二酸化炭素排出量(12メトリックトン)は開発途上地域の約4倍です。持続可能な開発のためには、国家間の連携、コミュニティベースの環境プロジェクト推進などが求められています。

改良水源を利用する人々の割合

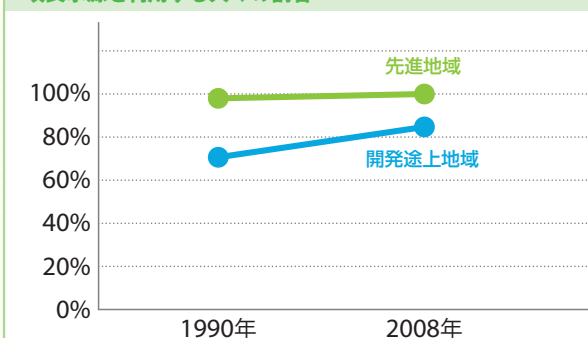
	1990年	2008年
開発途上地域	71%	84%
先進地域	99%	100%

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット7-C

2015年前までに、安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する

改良水源を利用する人々の割合



開発のためのグローバル・パートナーシップの推進



途上国と後発開発途上国(LDCs)の先進国市場へのアクセスは、過去10年間で拡大してきました。途上国から先進国への輸出で、無関税品の割合は1998年の54%から2008年には80%に上がりました。一方で、政府開発援助(ODA)を国民所得の0.7%にするという目標を2009年時点で達成しているのは、デンマーク、オランダなど5か国のみです。2009年のODAの総額は1196億ドルで、先進国の国民総所得(GNI)全体の0.31%でした。日本は0.18%です。ODAを増額させ、有効に活用するには各国政府の途上国支援の必要性に対する意識向上に加え、市民社会、民間企業も巻き込んだ幅広いパートナーシップが求められています。

ドナー国のGNIに占める政府開発援助(ODA)の割合(支出純額ベース)

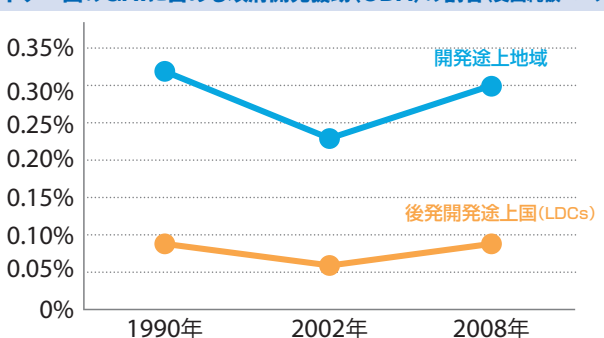
	1990年	2002年	2008年
開発途上地域	0.32%	0.23%	0.3%
後発開発途上国(LDCs)	0.09%	0.06%	0.09%

出典: The Millennium Development Goals Report 2010

ターゲット8-B

後発開発途上国(LDCs)の特殊なニーズに取り組む

ドナー国のGNIに占める政府開発援助(ODA)の割合(支出純額ベース)



MDGsについてもっと学びたい方のために

ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けての世界の取り組みや状況を学ぶための様々な出版物、写真、動画などがあります。ウェブサイトから閲覧、ダウンロードできる刊行物を以下に紹介します。ほかにも国連開発計画(UNDP)の公式ウェブサイトや公式YouTubeチャンネルなどでも、多数、MDGsに関する成功事例、動画、写真などを紹介しています。

子ども・一般向け

学ぶ・知る・考える絵本「アフリカの村から～エリナのお話～」(2009年発刊、日本語)

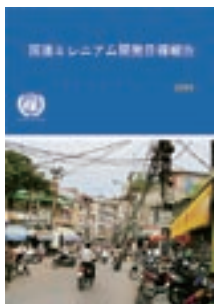


国連開発計画(UNDP)が、NGOと協力して、MDGsへの理解を深めてもらおうと作成した絵本です。子どもから大人まで、興味や知識レベルに合わせて、楽しみながら学べる開発教育教材です。

▶ UNDP東京事務所のウェブサイト(<http://www.undp.or.jp/mdgsafrica/>)からダウンロードできます。

一般向け

国連ミレニアム開発目標報告2010(2010年発刊、日本語)



国連の公式なMDGsモニタリングレポートの2010年版。MDGs達成に向けた進捗状況を定期的に評価する目的で集めたデータに基づき、各目標の進捗を具体的な数値や図やグラフも用いながら、わかりやすく解説しています。

▶ 国連広報センターのウェブサイト(<http://unic.or.jp/mdg/documents.html>)からダウンロードできます。

Unlocking progress: MDG acceleration on the road to 2015(2010年発刊、英語)



MDGs達成に向けてボトルネックとなる壁を打ち破るために国連開発計画(UNDP)が考案し、推進している「MDG加速フレームワーク(MAF: MDG Acceleration Framework)」を解説したレポート。ヨルダンなど10か国でMAFを試験的に実施し、その結果に基づき、同報告書は作成されています。

▶ UNDP本部のMDGsのページ(<http://www.undp.org/mdg/reports.shtml>)からダウンロードできます。

THE MDGs: EVERYONE'S BUSINESS(2010年発刊、英語)



UNDP主導の「包括的な市場の育成(GIM)」イニシアティブのもとで、ビジネスを通じたMDGs達成に向けての取り組みを紹介するために刊行したレポートです。民間セクターがビジネスを通じて、どの分野で、どのように協力できているか、その成功事例などを紹介しています。事例研究40件と、援助機関140以上が掲載されています。

▶ UNDPのGIMのページ(<http://www.growinginclusivemarkets.org/mdgreport/>)からダウンロードできます。



国連開発計画(UNDP) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8階

<http://www.undp.or.jp/>